

平成 2 1 年度事業報告書
(財団法人東北産業活性化センター)

平成 2 2 年 6 月 9 日

財団法人東北活性化研究センター

目 次

§ 1. 主要会議	1
1. 理事会	
2. 評議員会	
3. 顧問会議	
4. 運営委員会	
§ 2. 組 織	3
1. 会員企業及び基本財産	
2. 事務局体制	
§ 3. 平成21年度予算	4
1. 一般会計	
2. 東北グリーン電力基金特別会計	
§ 4. 自主事業	6
1. 調査・研究事業	
(1) 東北地域におけるロボット技術を活用した産業振興方策に関する調査	
(2) デザイン力強化による産業活性化に関する調査	
2. プロジェクトの発掘・支援事業	
(1) 六十里越街道でつながる広域連携・交流促進プロジェクト	
(2) 村上市交流人口拡大に向けた「観光まちづくり」推進方策調査	
3. プロジェクト・アレンジメント	
(1) 出版	
(2) 東北地域のプロジェクト集の公開	
(3) 東北の「光り輝く」企業たち2009年サービス産業版の発行	
4. 産業技術振興事業	
(1) 財団法人JKA補助事業	
「東北地域のものづくり中小企業の雇用促進に関する調査」	
(2) 産業技術振興委員会	
(3) 産業技術振興講演会, シンポジウム	
(4) 企業間等連携支援事業	
(5) 関連団体連絡会議及び共催事業	
5. 情報収集・提供事業	
(1) 地域活性化講演会	
(2) 調査研究プロジェクト報告会	

(3) 機関誌「IVICT情報」の発行

(4) ホームページ等による情報提供

6. 人材育成事業

(1) イノベーション・カレッジ

(2) ビジネスプロデューサー養成講座

(3) IVICTユニバーサイエンス

(4) 東北大学「サイエンスカフェ」の共催

(5) 政策勉強会

§ 5. 受託事業 27

1. 企業等からの業務受託

§ 6. 東北グリーン電力基金事業 30

1. 東北グリーン電力基金事業

(1) 事業の概要

(2) 助成先の決定

(3) PRおよび情報提供活動

(4) 加入状況

(5) グリーン電力基金運営委員会

§ 1. 主要会議

1. 理事会

- 第44回通常理事会 平成21年6月9日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）
- 第1号議案 平成20年度事業報告書（案），財務諸表及び収支計算書（案）承認の件
 - 第2号議案 平成21年度収支予算書（補正案）承認の件
 - 第3号議案 （財）東北開発研究センターとの合併に向けた検討の開始の件
 - 第4号議案 任期満了に伴う評議員，顧問の委嘱（補充）の件

- 臨時理事会 平成21年6月9日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）
- 第1号議案 専務理事の互選の件

- 第45回臨時理事会 平成22年1月26日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）
- 第1号議案 （財）東北開発研究センターとの合併契約所の承認に関する件
 - 第2号議案 寄附行為の変更に関する件
 - 第3号議案 合併認可申請書の提出に関する件
 - 第4号議案 評議員の委嘱（補充）に関する件

- 第46回通常理事会 平成22年3月9日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）
- 第1号議案 平成22年度事業計画書（案）および収支予算（案）承認に関する件
 - 第2号議案 平成21年度事業結果の報告に関する件
 - 第3号議案 評議員，顧問，参与の委嘱（増員）に関する件

2. 評議員会

- 第47回評議員会 平成21年6月9日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）
- 第1号議案 平成20年度事業報告書（案），財務諸表及び収支計算書（案）承認の件
 - 第2号議案 平成21年度収支予算書（補正案）承認の件
 - 第3号議案 （財）東北開発研究センターとの合併に向けた検討の開始の件
 - 第4号議案 任期満了に伴う理事の選任（補充）の件

- 第48回臨時評議員会 平成22年1月26日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）
- 第1号議案 （財）東北開発研究センターとの合併契約所の承認に関する件
 - 第2号議案 寄附行為の変更に関する件
 - 第3号議案 合併認可申請書の提出に関する件

- 第49回評議員会 平成22年3月9日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）
- 第1号議案 平成22年度事業計画書（案）および収支予算（案）承認の件
 - 第2号議案 平成21年度事業結果の報告に関する件
 - 第3号議案 理事，監事の選任（増員）に関する件

3. 顧問会議

第22回顧問会議 平成21年11月5日（於 仙台市：セントレ東北ビル）

- (1) 平成21年度事業概況について
- (2) (財)東北開発研究センターとの合併に関する検討状況と平成22年度の事業の方向性について
- (3) 当活性化センターに対する意見・要望について

4. 運営委員会

第65回 平成21年5月29日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）

- (1) 平成20年度事業報告書（案）について
- (2) 平成20年度財務諸表及び収支計算書（案）について
- (3) 平成21年度収支予算書（補正案）について
- (4) (財)東北開発研究センターとの合併の検討の開始について

第66回 平成21年10月30日（於 仙台市：セントレ東北ビル）

- (1) 委員長の選出について
- (2) 平成21年度事業概況について
- (3) (財)東北開発研究センターとの合併に関する検討状況と平成22年度の事業の方向性について

第67回 平成22年2月26日（於 仙台市：セントレ東北ビル）

- (1) 財団法人東北開発研究センターとの合併について
- (2) 平成22年度事業計画（案）について
- (3) 平成22年度収支予算（案）について
- (4) 平成21年度事業の概況について

§ 2. 組 織

1. 会員企業及び基本財産

(1) 会員企業

72社 (内出捐企業51社)

(2) 基本財産

7億8,000万円

2. 事務局体制

出 向 者	9名 (男9名)
プロパー	2名 (男1名, 女1名)
派遣社員	2名 (女2名)
合 計	13名

§ 3. 平成21年度予算

1. 一般会計

(1) 収入の部	(単位：千円)
基本財産運用収入	5, 203
特定資産運用収入	9
会費収入	132, 200
事業収入	18, 522
補助金等収入（財団法人JKA補助事業）	5, 003
雑収入	30
当期収入合計	160, 967

(2) 支出の部	(単位：千円)
事業費支出	103, 092
調査・研究事業	19, 440
プロジェクト発掘・支援事業	13, 230
プロジェクト・アレンジメント事業	5, 030
産業技術振興事業	12, 074
情報発信・その他事業	13, 525
人材育成事業	16, 268
財団法人JKA補助事業	5, 003
一般企業等からの受託事業	18, 522
管理費支出	56, 875
予備費支出	1, 000
当期支出合計	160, 967
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	68, 195
次期繰越収支差額	68, 195

2. 東北グリーン電力基金特別会計

(1) 収入の部 (単位：千円)

寄付金収入 69,000

当期収入合計 69,000

(2) 支出の部 (単位：千円)

事業費支出 88,480

事務費 2,500

運営委員会運営費 600

委託費 380

助成金 85,000

当期支出合計 88,480

当期収支差額 Δ 19,480

前期繰越収支差額 146,103

次期繰越収支差額 126,623

§ 4. 自主事業

1. 調査・研究事業

(1) 『東北地域におけるロボット技術を活用した産業振興方策に関する調査』

① 調査の背景と目的

東北地域は、全国に比べて第一次産業，特に労働集約型である農林水産業の就業割合が高く，労働力の確保及び生産性の向上が課題とされている。同時に，全国に比べ高齢化が進み，介護・福祉分野における生活の安全・安心に関する社会的ニーズが高まってきている。

このような事業分野において，ロボット技術を活用すること，例えば農林水産業分野における作業の軽減・効率化，介護・福祉分野における労働環境の改善を図ることは，ロボット技術を高めるだけでなく，そのロボット技術を活用した産業の振興にもつながるものである。このようにロボット技術を東北地域の産業振興につなげ，最終的に東北地域の経済活性化へとつなげていくことは非常に有意義なことであり，且つ必要不可欠な事項である。

本調査では，東北地域の抱えている課題を把握し，今後必要とされる事業分野を整理し，その上で，同事業分野における課題とその課題に対応したロボット技術がどのようなものか，どのような環境であればロボット技術を活用できるか，そして事業分野の振興にロボット技術が如何に寄与することが出来るかを検討していく。最終的に，ロボット技術を活用するための条件整理，環境整備のあり方，そしてロボット技術を活用した東北地域の経済活性化について検討した。

② 調査内容

- a. わが国及び東北地域のロボット技術活用の現状
 - ・わが国のロボット産業の現状
 - ・東北地域のロボット産業の現状
- b. 東北地域におけるロボット技術活用の可能性
 - ・東北地域の現状
 - ・東北地域のロボット関連企業及び研究機関の現状
 - ・東北地域におけるロボット技術活用の方向性の検討
- c. 東北地域におけるロボット技術活用分野
 - ・「農林水産業分野」「介護・福祉分野」「防災分野」におけるロボット技術活用のニーズ
 - ・「農林水産業分野」「介護・福祉分野」「防災分野」におけるロボット技術活用のシーズ
 - ・ロボット技術を取り巻く現状と課題点の整理
- d. 先行取組地域における推進体の取り組み
 - ・先行取組地域へのヒアリング
 - ・ヒアリング結果のまとめ
- e. 東北地域の経済活性化に向けたロボット技術活用方策
 - ・東北地域でロボット技術活用が望まれる3分野「農林水産業分野」「介護・福祉分野」「防災分野」について
 - ・ロボット技術活用に向けた支援組織の構築に向けて
- f. “ロボットフレンドリーな東北地域の構築”に向けて

③ 委託先：財団法人北海道東北地域経済総合研究所

④ 委員会

第1回：平成21年7月31日（於 仙台市）

- ・調査企画書（案）について
- ・事例ヒアリング・アンケート（案）について

第2回：平成21年10月20日（於 仙台市）

- ・事例ヒアリング・アンケート（中間報告）について

第3回：平成21年12月22日（於 仙台市）

- ・介護・福祉分野，農業分野等の現状と課題について
- ・ロボット技術とその活用における課題について

第4回：平成22年2月8日（於 仙台市）

- ・報告書素案について

⑤ 調査結果の概要

東北地域の現状を整理したところ，南東北を中心に産業用ロボット製造業の立地が見られるものの，東北地域製造品出荷額等は低位に推移し全国シェアが低いこと，支援機関・推進組織が見あたらぬこと，今後ロボット技術を活用するためのけん引役となる拠点や組織が不足していること等が判明した。

東北地域アンケート調査からは，現在及び将来的にも販路の開拓が大きな課題として挙げられており，ほかには人材やマッチング不足，公からの補助・助成に対する不満が多く挙げられた。同時に，農林水産業分野，介護・福祉分野，防災分野等に分野を絞りこみ，ロボット技術のニーズとシーズに着目した企業ヒアリングも実施した。

最後に，東北地域産業活性化のためにいかにロボット技術を育成していくか，ロードマップを作成した。同ロードマップでは，東北地域の現状認識，ニーズを行かしたロボット技術の活用，地域全体による支援体制・支援組織の構築など，ロボットフレンドリーな東北地域の構築に向けた提言を行った。

●委員会名簿（順不同）

委員長	田所 諭 氏	（東北大学大学院情報科学研究科 教授）
委員	飯倉 督夫 氏	（社団法人日本ロボット工業会 前専務理事）
委員	吉村 洋 氏	（財団法人仙台市産業振興事業団理事・FWBC推進本部 本部長）
委員	正木 毅 氏	（宮城県経済商工観光部新産業振興課 課長）
委員	大河原 薫 氏	（福島県商工労働部産業創出課 主幹）
委員	天野 元 氏	（仙台市経済局産業政策部産業振興課 課長）

委員 加藤 郁男 (東北産業活性化センター 専務理事)
オブザーバー 小菅 一弘 氏 (東北大学大学院工学研究科 教授)
オブザーバー 後藤 毅 氏 (東北経済産業局地域経済部情報・製造産業課 課長)
オブザーバー 渡邊 善夫 氏 (東北経済産業局総務企画部企画室 室長)

(2) 『デザイン力強化による産業活性化に関する調査』

① 調査の背景と目的

欧米では、1980年代から経営戦略におけるデザインの重要性が語られ始め、新興国の製品と戦うには、それらの国々より一日の長があるデザイン力やブランド力を活用する方法が取られている。

一方、経済産業省では、ものづくり産業を取り巻く環境の厳しさから、平成19年5月、従来のものづくりの価値軸(性能、信頼性、価格)に加え、新たな着眼点から価値創造を促進するため、「感性価値創造イニシアティブ」を策定し、今後、感性価値創造の実現に向けたデザイン振興等の施策を重点的に行うこととしている。

こうした中であって、東北地域では、一部にデザインに係わる先進的な試みが見られるものの、地域全体としては、取り組みは必ずしも十分とは言えない状況にある。

本調査では、東北地域のものづくり産業のデザインに対する取り組みを実態把握した上で、産業活性化のためにデザインが果たしうる役割とそれを促進するための方策について検討した。

② 調査内容

- a. ものづくりの悩みからの打開策
 - ・ものづくりの現状把握、独自性、ブランド化
 - ・海外ではなく、国内で戦うものづくり
- b. ものづくりの全国先進事例調査
 - ・使い手の立場、ニーズに応える事例
 - ・人が育つ環境づくりを追求する事例
 - ・付加価値を「見える化」する事例等
- c. 先進事例に見る「ものづくりのプロセス」
 - ・価値を生むものづくり、買おうという気にさせるために必要なこと
 - ・価値創出のものづくりサイクル
- d. ものづくりを変える「デザイン力」
 - ・本報告書におけるデザインの定義
 - ・企業におけるデザインの認識とその効果
- e. デザイン強化のためのアクションプラン
- f. 東北でものづくりをすることの意味
 - ・意味や物語の宝庫としての東北
 - ・ライフスタイルとしての意味合い
- g. 支援機関に求められること
 - ・企業側が求めていること

- ・ 支援機関の役割
- ・ 学校という資源の可能性

③ 委託先：株式会社日本総合研究所

④ 委員会

第1回：平成21年9月30日（於 仙台市）

- ・ 調査の趣旨と実施計画について
- ・ 参考事例のレビューについて
- ・ 調査対象，項目について

第2回：平成21年12月2日（於 仙台市）

- ・ 調査進捗状況報告
- ・ 調査の方向性，論点について

第3回：平成22年3月3日（於 仙台市）

- ・ 報告書素案について

⑤ 調査結果の概要

現在のような，ものが売れない社会にあっては海外に拠点を移して，ものづくりをするより，国内生産でしっかりとブランドを築いた上で海外へ販路を広げる方が，本来のあるべき姿だと思われる。

東北地域企業ヒアリング調査によると，価値を生むものづくりのため，「意図・想い（想う）」→「可視化・具現化（カタチにする）」→「伝達・共有（伝わる）」→「問題解決（役に立つ）」（以下，繰り返し）という“ものづくりサイクル”と呼ぶべきプロセスを回し続けているという状況が分かった。

よって，デザインを“「可視化・具現化」を通じ，作り手の意図や想いを「伝達・共有」し，問題解決をはかること”と定義し，上記の“ものづくりサイクル”を回す力をデザイン力と捉え，このデザイン力を強化することが，日本のものづくり企業が生き残るためのベースになると結論づけた。

最後に，行政機関のデザイン振興のための支援策は，既に一通り揃っているもので，これ以上の充実を考えるよりも，これらを実際にどう動かしていくか，加えて，デザインに関連した東北地域の学術機関は多数存在しているので，学校という資源の活用について提言を行った。

●委員会名簿（順不同）

委員長 渡邊 政嘉 氏（独立行政法人産業技術研究所イノベーション推進室
総括企画主幹）

委員 植松 豊行 氏（東北芸術工科大学 デザイン哲学研究所 教授 サステイナブルデザイン研究センター長）

委員 福嶋 路 氏（東北大学大学院経済学研究科 准教授）

委員	立川 裕大 氏	(株式会社 t. c. k. w 代表取締役社長)
委員	森谷 甚栄 氏	(東北経済産業局産業部商業・流通サービス産業課長)
委員	町田 俊一 氏	(地方独立行政法人岩手県工業技術センター理事 企画統括部長)
委員	伊藤 克利 氏	(宮城県産業技術総合センター 企画・事業推進部モノづくり設計支援班 副主任研究員 班長)
委員	武井 呉郎 氏	(山形県工業技術センター企画調整室 指導企画主任)
委員	天野 元 氏	(仙台市経済局産業政策部 産業振興課長)
委員	加藤 郁男	(財団法人東北産業活性化センター 専務理事)

2. プロジェクトの発掘・支援事業

東北の地域活性化にとって先導性や公共性が高く、かつ地域への波及効果が大きいプロジェクトを対象に、東北の地方自治体、会員企業等が主体となるプロジェクトに対し、実施主体からの支援要請に基づき検討し、企画・立ち上げのための調査、各種ノウハウ・情報の提供等の支援・協力を行う。

また、併せて、プロジェクト支援に結びつけられるような発掘活動を実施する。

(1) 六十里越街道でつながる広域連携・交流促進プロジェクト

① 調査の背景と目的

山形市～鶴岡市間を結ぶ「六十里越街道」は、かつて出羽三山（月山、湯殿山、羽黒山）への信仰の道、庄内と内陸の物流交易の道など多面的な役割を持ち、山形県の中央を横断する中核的道路として、各地から訪れる参拝者や行商の往来等により賑わっていたが、明治以降、自動車の普及や高速道路等交通網の整備に伴い、街道は古道になるとともに、沿線地域の結びつきは希薄になった。

近年、地元関係者により街道の文化価値の再認識がはかれるとともに、地域間の連携を深めようとの気運が高まってきているが、限定的な活動にとどまっている。

本調査では、山形県・六十里越街道沿いの3市2町（山形市、鶴岡市、寒河江市、中山町、西川町）が、広域的な連携による地域づくりを推進することにより、沿道住民の街道文化価値再認識と交流の活性化、および域外からの交流人口拡大による産業振興、地域活性化をはかるため、今後の活動指針および具体的なアクションプランを検討・立案することとし、平成20～21年度の2ヵ年継続事業として取組むものである。

② 調査地域

山形県・六十里越街道沿いの3市2町（山形市、鶴岡市、寒河江市、中山町、西川町）

③ 調査内容

a. 六十里越街道地域に賦存する交流資源等の把握・整理

六十里越街道に賦存する交流資源、体験メニュー等をいくつかのカテゴリーに分類し、概要と活用状況を整理する。

b. 交流プロモーションの指針検討

交流促進をはかるための交流プロモーションの指針を策定する。

c. 連携施策の具体的検討・立案

具体的な連携施策およびアクションプランを検討・立案する。

d. 一部事業の実験的試行

連携施策のうち、一部事業を実験的に試行する。

④ 調査体制

有識者や沿道関係者等を加えた「六十里越街道地域広域連携委員会」を設置したほか、具体的な取り組みを行うため、戦略プロジェクトチームを設置した。

⑤ 調査期間：平成20年12月～平成22年3月

⑥ 委託先：株式会社東北地域環境研究室

⑦ 活動状況

《委員会を開催》

委員会を4回程度開催し、以下のとおり検討を進める予定である。

第1回委員会

時期：平成21年2月5日（於 山形市）

内容：本地域に賦存する交流資源の現状把握・整理，および広域連携・交流促進の方向性・方策等の検討

第2回委員会

時期：平成21年6月17日（水）（於 鶴岡市）

内容：今後の活動方針及び一部事業（リーディング事業）の施行実施の検討

第3回委員会

時期：平成22年4月13日（火）（於 山形市）

内容：平成22年度以降のアクションプランなど（報告書とりまとめ）

《主な試行実施事業》

・広域連携講座の開催

時期：平成21年9月21日～9月26日

内容：街道沿線住民や関係者に六十里越街道の価値を再認識してもらうことを目的に、「六十里越街道を歩く会」イベント（東北芸術工科大学主催）と連携し，同大学の赤坂憲雄教授や内藤正敏教授を招き，旅学講座・地域交流会を実施した。延べ人数で「六十里越街道を歩く会」には約180名，旅学講座・地域交流会には約160名が参加した。

・六十里越街道モデルツアーの実施

時期：平成21年10月26日～28日

内容：「六十里越街道」という歴史的な街道でつながっている3市2町（山形市，中山町，寒河江市，西川町，鶴岡市）の観光資源を活かした旅行商品の可能性を探るため，JTB，JR等の商品企画担当者等を招き，モデルツアーを実施した。参加者の意見等を踏まえ，同街道の旅行商品化について検討中。

・六十里越街道広域連携フォーラムの開催

時期：平成22年2月7日

内容：「六十里越街道」の沿線住民及び関係者が一堂に会し，同街道を地域における共有財産として広域的に連携・活用していくための意識醸成をはかることを目的に開催した。国土交通省東北運輸局長および山形県知事を来賓に迎え，街道沿いの3市2町の

首長等がトークセッションに出席した。一般からは250名程度が参加した。

⑧ 今後の取り組みについて

平成22年2月7日に開催した「六十里越街道広域連携フォーラム」において、山形市、中山町、寒河江市、西川町、鶴岡市の3市2町の首長が、「改めて六十里越街道を共通の資源、財産として捉え直し・共有し、沿線住民がお互いに手を携えて、歴史と文化と産業振興の協働体を築いていくこと」を宣言し、六十里越街道を有する地域が一体となり、広域的な地域づくりを進めていく土台ができた。

平成22年度以降については、本プロジェクトの成果を土台に、「六十里越街道」という歴史的な街道でつながっている沿線自治体の広域的な連携をさらに強化するため、「(仮)六十里越街道地域連絡会議」を設立し、3市2町による街道合同パンフレットの作成、道の駅へのインフォメーションセンターの設置などのアクションプランの実現をはかっていく。

●委員会名簿（順不同、平成22年3月時点）

委員長	清水 慎一	氏	(株式会社ジェイティービー 常務取締役)
委員	伊藤 眞知子	氏	(東北公益文科大学 副学長)
委員	張 大石	氏	(東北芸術工科大学文化財保存修復研究センター 准教授)
委員	渋谷 雄司	氏	(株式会社山形新聞社 専務取締役)
委員	新関 芳則	氏	(株式会社丸八やたら漬 代表取締役副社長)
委員	宇生 雅明	氏	(庄内映画村株式会社 代表取締役社長)
委員	中村 稔	氏	(山形県文化環境部長)

●戦略プロジェクトチーム（順不同）

豊島 靖	氏	(東日本旅客鉄道株式会社東北支社 山形管理事務所長)
阿部 昌孝	氏	(株式会社JTB東北交流文化事業部 地域交流ビジネス推進部長)
高橋 浩三	氏	(社団法人山形市観光協会 常務理事)
小関 祐二	氏	(アルゴディア研究会 会長)
児玉 崇	氏	(寒河江温泉協同組合 事務局長)
柏倉 健一	氏	(NPO法人柏倉家文化村 代表理事)
志田 靖彦	氏	(六十里越街道保存推進委員会 委員長)
安達 正司	氏	(山形県総務部総合政策室長)
阿部 慎一	氏	(山形県村山総合支庁 総務企画部長)
齋藤 豊	氏	(山形県庄内総合支庁 総務企画部長)

(2) 村上市交流人口拡大に向けた「観光まちづくり」推進方策調査

① 調査の背景と目的

新潟県北の城下町である村上市は、新潟県下越地方の中心都市であり、歴史的・文化的に特異性のある観光素材を有している。

かつては村上城下を起点に庄内鶴岡へと通じる出羽街道があり、かの松尾芭蕉が庄内地域からこの道を通り村上の旅籠に宿泊したほか、近郊には瀬波温泉という観光資源もある。また、近年では、城下町村上の「町屋の外観再生プロジェクト」が内閣総理大臣賞を受賞するなど全国的にも注目を集めている。

現在、平成20年4月の市町村合併後の新村上市（旧1市2町2村 村上市，荒川町，神林村，朝日村，山北町）においては、地域力の強化に向けての交流人口の拡大が重要な政策課題となっている。

本調査は、町屋保全活動で注目を浴びている村上市において、出羽街道や瀬波温泉との係わりを活かして、さらなる交流人口の増加をはかることを目的に、同市における交流資源（歴史，潜在力，地域資源等）を再評価し，課題の把握・分析を行い，出羽街道，瀬波温泉，町屋から成る三位一体の「観光まちづくり」戦略を検討・立案するものである。

② 調査地域

村上市（旧1市2町2村 村上市，荒川町，神林村，朝日村，山北町）

③ 調査内容

- a. 村上市に賦存する交流資源（歴史，潜在力，地域資源等）の把握・整理
- b. 関係者のコンセンサス形成のための準備活動
- c. 「観光まちづくり戦略」の検討・立案
- d. 観光まちづくりのための官民協働組織の設立

④ 調査体制

平成21年度においては、交流資源を把握・整理するため、既存資料の調査・分析，関係者へのヒアリング調査等により，地域の有する観光素材の特色とその現状と課題などについての基礎調査を実施する。

平成22年度においては、前年度に調査した基礎データをもとに，調査・ヒアリングの深堀を行い，地元官民，有識者等を加えた研究会を設置することより，まち並み空間戦略，訴求戦略など総合的な「観光まちづくり戦略」策定の検討・立案を行う。

なお，研究会のもとに，必要に応じて具体的検討を行うワーキンググループを設置する予定である。

⑤ 調査期間：平成22年1月～平成23年3月

⑥ 委託先：株式会社東北地域環境研究室

3. プロジェクト・アレンジメント

平成20年度に実施した調査事業などを中心に、特に継続的な支援要請のあった案件について、説明会の開催や情報提供等による理解・周知を図るとともに、プロジェクトの事業化など具体的な展開に向けた支援・協力を行っている。

(1) 出版

① 『農商工連携のビジネスモデル』

平成21年7月発刊 (発行所：株式会社日本地域社会研究所)

② 『地域資源を生かす滞在型ビジネス』

平成21年11月発刊 (発行所：株式会社日本地域社会研究所)

(2) 「東北地域のプロジェクト集」の公開

『東北地域のプロジェクト集』（東北の各自治体や機関等が重点的に進めているプロジェクトを取りまとめたもの）については、毎年度、最新データに更新して当センターのホームページ上で公開している。

平成21年度についても、例年同様、関係各機関に確認の上、10月から当センターのホームページ上で、最新データに更新したものを引き続き公開している。

(3) 「東北の『光り輝く』企業たち2009年サービス産業版」の発行

東北地域（新潟県を含む7県）に本社を置くサービス産業分野の企業の中から、独自の商品開発、新規分野開拓、新技術開発等に積極果敢に挑戦し大きな成果を挙げている先進的企業を独自に調査し、東北大学大学院教授である大滝精一氏を委員長とする委員会を設定した。

選定基準は、業暦4年以上、2期連続で増収であり、かつ直近の決算が黒字であることなどの定量的基準や仕組みが独創的、革新的であることや社会貢献度などの定性的基準とし、審査を行い約5万社の候補から、112社を選出した。

その調査結果を冊子として取りまとめ、当センターホームページ上に内容を公開している。

4. 産業技術振興事業

(1) 財団法人JKA補助事業

「東北地域のものづくり中小企業の雇用促進に関する調査」

—ものづくり人材の確保・育成方策—

① 補助事業の目的

東北地域においては、中小企業、特に、機械系中小企業での技術系人材の確保が困難になっており、技術やノウハウの継承、新技術や製品の開発に支障がでるなどその存立基盤を揺るがしかねない問題となっている。

学生の職業観の醸成のため、早期職業教育、インターンシップ、ジョブカフェといった様々な施策が講じられているが、指導する教師等に中小企業に対する誤解、理解不足があり、また、中小企業側にも人材育成に努めるなど魅力的な職場とすることの努力や事業の発展性等についての説明、訴えが不足しているなど相互の理解不足、意識のずれなどが十分に解消できていないのではないかと考えられる。

本調査では、学生と受け入れ側中小企業の意識等の実態をさまざまな角度から調査、分析するとともに、既存施策についての効果、課題等を明らかにした上で、東北地域のものづくり中小企業の技術系人材の確保、育成に向けた政策提言を行うほか、中小企業や教師、教育機関に向けた具体的な行動指針を作成しようとするものである。

② 事業の内容

①技術系教員及び学生（若者層）の職業、中小企業に対する意識、認識に関する実態調査（アンケート調査、面接調査）

②中小企業の技術系人材の確保、育成等に関する意識、認識等に関する実態調査（アンケート調査、面接調査）

③先進事例調査

ものづくり人材の育成確保に関し、先進的な取り組みを行う教育機関等及び中小企業を訪問し、インタビュー調査等を行う。

④人材育成、確保に関する各種支援制度の実態と課題

人材育成、確保、活用に係る自治体、国の支援・補助事業などの活用実態と課題を明らかにする。

⑤東北地域ものづくり中小企業における雇用促進の取り組みの方向

①～④から得られる知見を踏まえ、

i. 課題解決のための基本的な考え方、方向

ii. 東北地域ものづくり中小企業における技術系人材の確保、育成に関する政策等提言

iii. 中小企業、教育機関、学生、家庭に向けた活動指針をとりまとめる。

③ 実施方法

調査研究は、人材育成に係わる学識経験者、大学・学校関係者、行政機関、産業界関係者、雇用に関する専門家等で構成する委員会を組織し、アンケート・ヒヤリング等で得た結果から人材育成、雇用促進の課題・可能性・施策の検討を行った。

④ 実施場所

新潟県を含む東北地域内

⑤ 委託先：株式会社日本経済研究所

⑥ 調査委員会

第1回：平成21年8月26日（於 仙台市）

- ・ 調査実施内容について
- ・ アンケート実施内容について
- ・ 審議・意見交換

第2回：平成21年11月2日（於 仙台市）

- ・ アンケート調査結果報告
- ・ ヒアリング調査について
- ・ 審議・意見交換

第3回：平成21年12月17日（於 仙台市）

- ・ アンケート調査結果報告
- ・ ヒアリング調査報告
- ・ ものづくり中小企業の雇用に関する提言について
- ・ 報告書（案）について

先進事例調査：平成22年1月19日（於 新潟県燕三条）

- ・ 調査委員会メンバーによる先進事例調査として地域における人材育成の取り組み事例、ものづくり産業の活性化事例、大学と連携しての人材育成の事例を視察した。

第4回：平成22年2月18日（於 仙台市）

- ・ ヒアリング報告について
- ・ アンケート調査まとめ
- ・ ものづくり中小企業の雇用に関する提言について
- ・ 報告書（案）について

⑦ 調査結果の概要

企業が安定的な成長を達成するため、人材確保・育成の促進を行うと同時に、将来を見据えた技能継承などの中長期的な取り組みが必要となっている。

雇用のあり方、人材確保・育成のあり方については、学生、求職者、企業の意識について実施したアンケートや企業・関連機関に実施したヒアリングにより得られた知見から、東北地域のものづくり中小企業が抱える課題について整理し、解決していくことを目指し、今後の取り組むべき具体的な方向性について提言を取りまとめた。

●委員会名簿（順不同）

委員長	伊藤 実	氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構 総括研究員）
委員	清水 希容子	氏（財団法人日本経済研究所地域未来研究センター 上席主任研究員）
委員	紺屋 博昭	氏（弘前大学人文学部 准教授）
委員	杉山 和夫	氏（八戸工業高等専門学校 教授）
委員	小林 裕一	氏（東洋刃物株式会社 管理部長代理人課長）
委員	小関 一哉	氏（山形県商工労働観光部雇用労政課産業人材育成室 室長）
委員	兎澤 健	氏（東北経済産業局地域経済部 産業人材政策課長）
委員	後藤 毅	氏（東北経済産業局地域経済部 情報・製造産業課長）
オブザーバー	高橋 邦夫	氏（東北経済産業局総務企画部総務課企画室 室長補佐）
オブザーバー	加藤 郁男	氏（財団法人東北産業活性化センター 専務理事）

（２）産業技術振興委員会

第1回委員会：平成21年7月23日（於 仙台市）

- ・平成20年度「産業技術振興事業」の実施報告
- ・平成21年度「産業技術振興事業」概要の報告
- ・東北地域の動向について
東北経済産業局 地域経済部長 寺家 克昌 氏
- ・各社の企業動向報告
 - i. アルプス電気株式会社MMP事業本部生産技術統括部長 理事 枝川 仁枝 氏
 - ii. NECトーキン株式会社研究開発本部 材料開発センター長 佐藤 正一 氏
 - iii. 株式会社山武技術企画部 部長 川井 健司 氏
- ・審議検討

第2回委員会：平成22年3月10日（於 仙台市）

- ・IVICTからの報告
- ・東北地域の動向について
東北経済産業局 地域経済部長 寺家 克昌 氏
- ・先進的な企業視察
マクセルファインテック株式会社（宮城県亘理町）
第3回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞（製造・生産プロセス部門）受賞企業

●委員会名簿（順不同）

委員長	井口 泰孝	氏（八戸工業高等専門学校 校長）
副委員長	原田 晃	氏（独立行政法人産業技術総合研究所 東北センター所長）
委員	山岸 利廣	氏（東北リコー株式会社 取締役専務執行役員）
委員	赤間 長浩	氏（東日本電信電話株式会社 副支店長法人営業部長）
委員	石岡 修	氏（通研電気工業株式会社 常務取締役経営管理室長）
委員	寺家 克昌	氏（東北経済産業局 地域経済部長）
委員	佐藤 正一	氏（NECトーキン株式会社研究開発本部 材料開発センター長）
委員	川井 健司	氏（株式会社山武技術企画部 部長）
委員	前田 直己	氏（前田製管株式会社 相談役）
委員	枝川 仁士	氏（アルプス電気株式会社MMP事業本部 生産技術統括部長理事）
オブザーバー	山家 一郎	氏（東北経済産業局地域経済部 産業技術課長）

(3) 産業技術振興講演会, シンポジウム

① 講演会

産業技術の振興を通して、東北地域の産業活性化と会員企業のビジネスチャンス創出を図る観点から、産業技術振興委員会での協議はもとより、会員主要企業や学会、関係行政機関などから幅広く情報収集を行い、先見性、あるいは時宜にかなったテーマ・講師の選定を行い開催している。

第1回産業技術振興講演会

日 時：平成21年6月29日（於：ホテル仙台プラザ）
演 題：「地域環境問題に係る我が国の政策の現状と国際交渉の動向」
講 師：経済産業省資源エネルギー庁 次長 本部 和彦 氏
参加者：約130名

第2回産業技術振興講演会

日 時：平成21年7月29日（於：ホテル仙台プラザ）
演 題：「グローバル経済下の地域活性化ー学融合と社会システムのイノベーションをもとめて」
講 師：東北公益文科大学長 黒田 昌裕 氏
参加者：約110名

② 『元気を出そう！東北のサービス産業』 サービス産業活性化シンポジウム

当センターと東北大学大学院経済学研究科との共催により、東北地域のサービス業の高度化に向けた一層の取り組みを喚起するとともに、東北地域におけるサービス産業全体のイノベーションや生産性向上を促す契機となることを目的に開催した。

日 時：平成22年3月11日（於：仙台商工会議所）
内 容：基調講演他

・基調講演

『サービス・イノベーションの必要性』 東北大学大学院経済学研究科長 佃 良彦氏

『サービス・イノベーションの人材育成』 東北大学大学院経済学研究科教授 吉田 浩氏

『顧客データベース活用による消費者行動の可視化：サービス・イノベーションの最先端』
東北大学大学院経済学研究科教授 照井 伸彦氏

・東北の「光り輝く」企業たちー2009年サービス産業版の概要紹介

東北大学大学院経済学研究科教授 西澤 照夫氏

・事例発表

小泉商事株式会社代表取締役社長 鈴木 郁夫氏

有限会社共栄堂専務取締役 小林 敏夫氏

株式会社メガネセンター代表取締役社長 福王 進氏

・パネルディスカッション

『サービス・イノベーションの実現に向けて』

パネラー：鈴木 郁夫氏, 小林 敏夫氏, 福王 進氏

コーディネーター：東北大学大学院経済学研究科教授 西澤 昭夫氏

・参加者：約100名

(4) 企業間等連携支援事業

「企業間等連携支援事業」は、東北地域の企業間、産業集積地間の連携や交流を重ねることにより、地域としてのものづくり力、イノベーション創出力を高めることを目的に、企業間、地域間で行われている研究会、交流会、展示会など、連携や交流に関する様々な活動を幅広く支援（助成）する制度として平成20年度に創設した。

今年度は20件の応募があり、審査の結果、13件を採択することに決定した。

支援先県別内訳（13件）

- 青森県（3件）：（社）青森県工業会、あおもりバイオマス材料研究会、青森県中小企業家同友会事務所
- 岩手県（2件）：花巻市技術振興協会（花巻市起業化支援センター）、（財）岩手県南技術研究センター
- 宮城県（3件）：みやぎモバイルビジネス研究会、東北芸術工科大学院仙台スクール・宮城県産業デザイン、NPO法人ファイブブリッジ
- 山形県（3件）：鶴岡商工会議所、米沢産業育成事業運営委員会、（財）置賜地域地場産業振興センター
- 福島県（2件）：西郷村商工会、福島県田村市

組織別では、自治体1件、工業会・商工会・商工会議所4件、公益法人2件、団体（同友会・協会・研究会・NPO）5件、大学・協議会1件の結果となった。

(5) 関連団体連絡会議及び共催事業

「全国地域技術センター連絡協議会」他関係機関との連携事業を通じて、産学官連携による先端技術の開発・育成や東北地域工業の技術高度化・基盤強化等を図っている。

① 全国地域技術センター連絡協議会

第1回事務連絡会：平成21年7月2日（於 東京都）

- ・平成20年度活動報告・同収支決算について
- ・平成21年度活動計画・同収支予算について
- ・公益法人改革への課題と対応及び平成21年度事業計画の骨子等について
- ・施策説明 経済産業省 地域技術課長 仁賀 健夫 氏

第2回事務連絡会：平成21年11月19日～21日（於：沖縄県那覇市）

- ・各地域技術センターの活動状況等について情報交換
- ・政策懇談会

② 全国産業活性化センター連絡会

平成21年12月9日～10日（於：静岡県浜松市）

- ・各産業活性化センターの活動状況等について情報交換

5. 情報収集・提供事業

(1) 地域活性化講演会

地域活性化・産業振興の観点から、東北地域が抱える諸課題の解決に資するよう、開催県の自治体や商工団体など関係機関との連携を図りながら、地域活性化講演会を開催している。

第1回：平成21年10月15日（於 山形市：ホテルメトロポリタン山形）

『今、山形・東北の温泉地に何が求められているか』

—国際化と日本の温泉文化—

旅行作家・札幌国際大学教授 松田 忠徳 氏

参加者：約80名

第2回：平成22年3月9日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）

『脳の活性化から地域の活性化へ』

東北大学教授 川島 隆太 氏

参加者：約400名

(2) 調査研究プロジェクト報告会

平成20年度調査の中からテーマを選定し、会員企業や自治体等を対象として、当センターの調査研究担当による報告会を仙台市内において開催し、調査活動の内容の理解・浸透を図った。

また、出席会員に対しアンケートを実施し、調査研究に関するニーズや当センターに対する意見・要望等を把握した。

報告会：平成21年7月16日（於 仙台市：ホテル仙台プラザ）

・基調講演『東北地域におけるこれからの農商工連携のあり方について』

宮城大学副学長・事業構想学部長

大泉 一貫 氏

・『農商工連携に関する調査』

財団法人東北産業活性化センター 企画部長

小杉 雅之

・『東北地域における滞在型ビジネスモデルに関する調査』

財団法人東北産業活性化センター 企画部課長

佐藤 健二

・『東北地域の機械工業等製造業における環境配慮に関する調査』

財団法人東北産業活性化センター 産業技術振興部長

佐々木 隆

参加者：約320名

(3) 機関誌「I V I C T情報」の発行

当センターと会員企業ならびに地域社会、さらには関係機関等を結ぶ情報媒体として、当センターにおける事業活動はもとより、有識者からの地域・産業振興に関わる提言や地域・地元企業等の動向を時宜に掲載し情報提供を行っている。

VOL. 85 特集『これからの観光振興と広域観光への取り組み』（平成21年4月号）

VOL. 86 特集『農商工連携による産業・地域活性化』（平成21年7月号）

VOL. 87 特集『東北地域における滞在型ビジネスモデルを考える』（平成21年10月号）

(4) ホームページ等による情報提供

当センターの事業活動の内容や講演会等の開催のお知らせなどを適宜提供した。

特に、幅広い地域の方々への情報提供を図る観点から、自主調査、プロジェクト発掘支援事業、財団法人JKA補助事業などの調査結果を盛り込んだデータベース化や調査報告書のPDF化など、情報内容の一層の充実、利便性の向上を図っている。

6. 人材育成事業

(1) 公開講座「イノベーション・カレッジ」の開講

東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの連携により、地域産業人材の育成を通じて地域経済、地域産業の一層の発展に貢献することを目的に開催した。東北大学の教授陣が地域イノベーションの重要性・必要性について身近で具体的な経済の話題をテーマに講義した。

第1回：平成21年9月5日（於 福島市：コラッセふくしま）

『経営者のリーダーシップ開発』

東北大学大学院経済学研究科 教授

総長特任補佐 藤本 雅彦 氏

『視点転換と企業戦略』

東北大学大学院経済学研究科 准教授 福島 路 氏

『卓越な収益性のビジネス・デザイン』

東北大学大学院経済学研究科 教授

地域イノベーション研究センター・総括プロデューサー 権 奇哲 氏

参加者：約50名

第2回：平成21年9月12日（於 仙台市：仙台国際センター）

『経営者のリーダーシップ開発』

東北大学大学院経済学研究科 教授

総長特任補佐 藤本 雅彦 氏

『経営倫理と製造者責任』

東北大学大学院経済学研究科 准教授 高浦 康有 氏

『ビジネスモデル（事業の仕組み）のイノベーション』

東北大学大学院経済学研究科 教授

地域イノベーション研究センター・センター長 大滝 精一 氏

参加者：約140名

第3回：平成21年9月19日（於 秋田市：秋田県総合保健センター）

『企業ホームページの役割を再考する』

東北大学大学院経済学研究科 准教授 澁谷 覚 氏

『経営倫理と製造者責任』

東北大学大学院経済学研究科 准教授 高浦 康有 氏

『ビジネスモデル（事業の仕組み）のイノベーション』

東北大学大学院経済学研究科 教授

地域イノベーション研究センター・センター長 大滝 精一 氏

参加者：約40名

(2) 「ビジネスプロデューサー養成講座」開講

① 目的

東北地域において企業の連携を促進してビジネスを活発化させ、あるいは新しいビジネスを創出していくためにはビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人材、生み出した特許等の知財保護、活用が出来る人材、企業間連携のためのネットワークを持った人材の育成が重要である。

ビジネスプロデューサー養成講座は、こうした人材を育成するためフィールドアライアンス(企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる)という理念の下、ビジネスをプロデュースできる能力を持った人材を育成する。

② 平成21年度開催実績

a. 講師：システムインテグレーション株式会社 代表取締役 多喜義彦 氏
(講座開催を委託)

b. 対象：会員企業、自治体等行政機関、産業支援機関等の幹部候補生13名。

c. 講義回数・時間： 講義回数7回(合宿講義あり)、合計33時間

第1回 平成21年9月2日 講義『これからのビジネス概念 Field Alliance』他

第2回 平成21年9月3日 講義『ビジネスモデル概念』他

第3回 平成21年9月14日 被コンサル体験、開発テーマ決定

第4回 平成21年9月30日 講義『ビジネスモデルの勘所』他

第5回 平成21年10月29日 講義『知的財産の基礎知識とその活用』他

第6回 平成21年11月12日 講義『ビジネスをプロデュースする視点』他

第7回 平成21年12月7日 講義『開発型人材「ビジネスプロデューサー」と Field Alliance の時代』、各班から最終発表

d. 結果

本講座では参加者企業の経営資源を検証し、その経営資源を基に開発テーマを設定し、それを具現化するためにアイデアを出し合い、可能な限り事業化するという実践的な機会を体験学習した。

また、ビジネスをプロデュースするために基本になる創出スキル、ノウハウを身につけ、創出したビジネスを知的財産戦略や企業相互のフィールド・アライアンスについて学習した。今回の講座後半は班編成をし、『東邦銀行ブランドを活用したビジネス』、『自治体特区ビジネス』、『日本ブランド活性化プロジェクト』についてグループ内で討議し、実践的なビジネスモデルをまとめた。

(3) 出前講座「I V I C Tユニバーサイエンス」の開催(新規事業)

東北大学の協力を得て、東北大学工学部の教授陣を東北各県の高等学校に派遣し、自らの人生観や職業観、学生時代の思い出などを交えながら、最先端の研究内容をわかりやすく講義する出前講座「I V I C Tユニバーサイエンス」を開催している。高校生の皆さんに理科系・技術系分野を将来の進路として考える契機にさせていただくための特別授業である。

日程	学校名	参加者	講師	テーマ
4月24日(金)	仙台市立 仙台高等学校	2年生 (約50名)	工学部 教授 三橋博三 氏	「将来の進路と大学で学ぶこと」
6月1日(月)	学校法人鎌形学園 東京学館新潟高等学校	3年生 (約30名)	工学部 准教授 風間 聡 氏	「川と街と海のデザイン」
6月11日(木)	福島県立 富岡高等学校 川内校	1～3年生 (約20名)	工学部 准教授 近野 敦 氏	「宇宙ロボットとヒューマノイドロボット」
6月22日(月)	福島県立 須賀川桐陽高等学校	1年生 (約40名)	工学部 教授 吉岡敏明 氏	「リサイクルの化学」
6月25日(木)	山形県立 山形西高等学校	3年生 (約60名)	工学部 准教授 北川尚美 氏	「バイオテクノロジーを使ったものづくり」
7月9日(木)	岩手県立 一関工業高等学校	1～3年生 (約430名)	工学部 准教授 足立幸志 氏	「先端科学技術に支えられたものづくり」 ～摩擦の世界～
8月4日(火)	岩手県立 大東高等学校	2～3年生 (約50名)	工学部 助教 上田恭介 氏	「からだの中で活躍する材料」 ～金属とセラミックスの融合～
9月4日(金)	宮城県 気仙沼高等学校	2年生 (約150名)	工学部 准教授 渡邊 賢 氏	「水の力:調理から廃棄物処理まで」
9月7日(月)	学校法人松韻学園 福島高等学校	2～3年生 (30名)	工学部 教授 石黒章夫 氏	「生き物とロボットのあいだ」 ～イグノーベル賞受賞研究から生まれた新しいロボット制御法とは?」
9月9日(水)	八戸工業大学 第二高等学校	1年生 (約240名)	工学部 教授 桑野博喜 氏	「マイクロマシーン」
10月2日(金)	福島県立 会津学鳳高等学校	1年生 (約240名)	工学部 准教授 青木輝勝 氏	「TV, アニメ, Web の将来を創る」
10月9日(金)	青森県立 青森東高等学校	1～2年生 (約80名)	工学部 教授 白井正文 氏	「スピンの拓く明日のエレクトロニクス」
11月11日(水)	秋田県立 横手清陵学院高等学校	1～2年生 (約150名)	工学部 准教授 及川勝成 氏	「金属材料のナノ・マイクロ組織の世界」
11月20日(金)	秋田県立 角館高等学校	1～2年生 (約30名)	工学部 教授 川田達也 氏	「進化し続ける燃料電池」

(4) 東北大学「サイエンスカフェ」の共催（新規事業）

東北大学が市民向け科学講座として平成17年からメディアテークを会場に開催している「サイエンスカフェ」の地方都市開催について、当センターが共催し、八戸市において実施した。

平成21年10月31日（於 八戸市）

『光が起こす分子のマジック』～光でつくる分子のエキサイティングな状態～

東北大学大学院理学研究科 教授 福村 浩史 氏

(5) 「政策勉強会」の開催

自主調査研究事業、地域振興・まちづくりトピックス関連テーマなどを取り上げ、勉強会を随時開催している。

第1回：平成21年4月17日（於 仙台市）

『ものづくりとデザイン』

産業技術総合研究所イノベーション推進室 総括企画主幹 渡邊 政嘉 氏

第2回：平成21年4月23日（於 仙台市）

『サステイナブルデザインと産業振興』

東北芸術工科大学デザイン哲学研究所 教授 植松 豊行 氏

第3回：平成21年5月25日（於 仙台市）

『我が国のロボット産業の現状と今後の動向』

社団法人日本ロボット工業会 前専務理事 飯倉 督夫 氏

第4回：平成21年6月2日（於 仙台市）

『東北地域のものづくり中小企業の雇用問題』

弘前大学人文学部 准教授 紺屋 博昭 氏

第5回：平成21年9月14日（於 村上市）

『地域の元気を作り出そう』

株式会社東北地域環境研究室 代表 志賀 秀一 氏

第6回：平成21年11月24日（於 仙台市）

『地域活性化を巡る状況と当センターの事業運営の方向性について』

プランニングネットワーク東北 理事長 中橋 勇一 氏

河北新報社 論説副委員長 鈴木 素雄 氏

第7回：平成22年 3月30日（於 仙台市）

『スマートグリッド・スマートハウスと新ビジネス創出の可能性』

野村総合研究所 上級コンサルタント 山内 朗 氏

§ 5. 受託事業

1. 企業等からの業務受託

当センターの事業目的の柱である産業活性化に関する調査研究およびプロジェクト支援については、これまで自主事業として地域産業の情勢と地域ニーズを踏まえたテーマ選定により先見の明かつ具体的展開方策について提言してきているが、経済社会環境が変化する中、業務をより一層効果的に実現し、地域への貢献と還元を強化する観点から、東北電力株式会社が平成18年度から実施している地域づくり支援制度『まちづくり元気塾』について、業務の一部を受託した。

(1) 事業主体

東北電力地域づくり支援制度「まちづくり元気塾」

(2) 事業主体

東北電力株式会社

(3) 事業目的

地域活力の再生や自立に向けて、地域の課題解決に取り組む団体やグループの活動に対し、まちづくりの専門家や実践者を派遣し、ワークショップや検討会を通じて、実践的なサポートや助言を行うことなどにより、地域の主体的な活動を側面から支援するとともに、個性あふれるまちづくり活動に協力することである。

(4) 支援概要

東北7県の各地域において、地域づくりにつながる活動を行っている団体（組織）を対象とし、個別の課題に応じて、地域づくりの専門家あるいは実践者を「まちづくりパートナー」として派遣する。

<平成21年度支援団体>

- ・角館まちづくり研究所（仙北市）
- ・赤湯温泉ゆかいプロジェクト（南陽市）
- ・横田地域を考える会（金山町）
- ・糸魚川駅北まちづくり実行委員会（糸魚川市）

(5) 活動状況

①オリエンテーション：平成21年4月25日（於 仙台市）

- 出席者
- ・アドバイザーボードメンバー
 - ・支援団体代表者
 - ・東北電力株式会社関係者
 - ・東北産業活性化センター関係者

内 容 ・ 「まちづくり元気塾」制度概要説明

・ 各支援団体からの現状説明

・ 個別会議（各支援団体毎）

● アドバイザリーボードメンバー（順不同）

座 長 岡崎 昌之 氏（法政大学現代福祉学部 教授）

メンバー 志賀 秀一 氏（株式会社東北地域環境研究室 代表）

メンバー 橋立 達夫 氏（作新学院大学総合政策学部 教授）

メンバー 柳井 雅也 氏（東北学院大学教養学部 教授）

メンバー 小泉 司 氏（東北電力株式会社広報・地域交流部長）

②各支援先の活動

a. 支援団体：角館まちづくり研究所（仙北市）

テ ー マ：「“賑わいのまち”への再チャレンジ」

チーフパートナー：作新学院大学総合政策学部 教授 橋立 達夫 氏

第1回派遣 平成21年7月2日～3日

第2回派遣 平成21年9月25日～26日

第3回派遣 平成21年12月5日～6日

- ・ 蔵の活用事例や地域資源の発掘法を学びながら、地域活性化の契機となることを狙いとした蔵を活用したイベントを開催した。

b. 支援団体：赤湯温泉ゆかいプロジェクト（南陽市）

テ ー マ：「花と灯りと温泉を生かした赤湯温泉大通りのまちづくり」

チーフパートナー：株式会社東北地域環境研究室 代表 志賀 秀一 氏

第1回派遣 平成21年6月29日～30日

第2回派遣 平成21年10月7日～8日

第3回派遣 平成21年12月7日～8日

- ・ 地域の再結集を目的とした講演会やワークショップを重ね、最終回にはまち歩きを楽しくするための実践的な店舗指導を実施した。

c. 支援団体：横田地域を考える会（金山町）

テ ー マ：「過疎・高齢化が進む地域における住民主体の地域活性化」

チーフパートナー：法政大学現代福祉学部 教授 岡崎 昌之 氏

第1回派遣 平成21年6月16日～17日

第2回派遣 平成21年8月24日～25日

第3回派遣 平成21年10月26日～27日

第4回派遣 平成21年12月1日～2日

第5回派遣 平成21年12月13日～14日

- ・ 専門家からの指導や先進地視察を踏まえながら、農産物直販所や農家民泊等、地域資源を活かした事業展開を検討した。

d. 支援団体：糸魚川駅北まちづくり実行委員会（糸魚川市）

テーマ：「北陸新幹線開業に向けた中心市街地活性化」

チーフパートナー：東北学院大学教養学部 教授 柳井 雅也 氏

第1回派遣 平成21年7月13日～14日

第2回派遣 平成21年9月4日～5日

第3回派遣 平成21年10月31日～11月1日

- ・現地視察を踏まえた専門家の講演・意見交換会やワークショップを通して、北陸新幹線開業に対応する新たな組織づくりを検討した。

③第1回アドバイザリーボード（会議）：平成21年9月7日（於 仙台市）

出席者 ・アドバイザリーボードメンバー

・東北電力株式会社関係者

・東北産業活性化センター関係者

内 容 ・「平成21年度支援活動」中間報告

・「平成22年度支援先公募」に関する意見交換

④第2回アドバイザリーボード（会議）：平成22年3月2日

出席者 ・アドバイザリーボードメンバー

・東北電力株式会社関係者

・東北産業活性化センター関係者

内 容 ・「平成21年度支援活動」報告

⑤支援先活動報告会：平成22年3月2日

出席者 ・アドバイザリーボードメンバー

・平成21年度支援団体（4団体）および平成20年度支援団体（3団体）

・東北電力株式会社関係者

・東北産業活性化センター関係者

内 容 ・支援団体からの活動報告

§ 6. 東北グリーン電力基金事業

1. 東北グリーン電力基金事業

(1) 事業の概要

本基金は、東北地域の豊富な自然エネルギーを有効に活用するため、市民・企業から拠出していただいた寄付金を、東北地域（新潟県を含む）の県・市町村・学校法人・地方公共団体の出資比率が50%超の第3セクター・医療法人・社会福祉法人が公共施設に新たに設置する風力発電および太陽光発電に助成金として支出する制度である。

(2) 助成先の決定

平成21年度の助成事業については、平成20年度と同様に6月から8月の3ヶ月間にわたり助成の募集を行い、第26回東北グリーン電力基金運営委員会（平成21年9月18日開催）の審議を経て、下表のとおり助成先を決定した。

「風力発電・太陽光発電」に対する助成については、16件（風力発電1件、太陽光発電15件）の応募があり、応募の合計出力が助成枠を超過したため、抽選の結果、14件を助成先とした。

また、昨年度から新たに設けた「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」に対する助成に初めての応募があり、応募のあった3件すべてを助成先とした。

（ただし、助成先決定後に助成申込取下げがあったため、現在の助成先は「風力発電・太陽光発電」13件、「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」2件となっている。）

①風力発電・太陽光発電の助成先 14件：合計出力 135.7kW

設備区分	助成先名	設置施設	出力(kW)	工事完了(予定)時期
風力	遠野市 (岩手県)	道の駅「遠野風の丘」	19.0	平成22年 3月
太陽光	社会福祉法人弘前豊徳会 (青森県弘前市)	サンタハウスクリニック	5.7	平成21年10月
太陽光	洋野町 (岩手県九戸郡)	アグリパークおおさわ	8.7	先方の都合により 助成申込取下げ
太陽光	秋田県	秋田県立由利工業高等学校	15.1	平成22年 3月
太陽光	仙台市 (宮城県)	仙台市立富沢小学校	5.0	平成22年 3月
太陽光	学校法人六郷学園 (宮城県仙台市)	ドリーム幼稚園	15.1	平成22年 4月
太陽光	学校法人双葉の森学園 (宮城県名取市)	ふたば幼稚園	17.5	平成22年 1月
太陽光	社会福祉法人太田福祉記念会 (福島県郡山市)	太田デイサービスセンター	15.3	平成22年 2月

設備区分	助成先名	設置施設	出力(kW)	工事完了(予定)時期
太陽光	新潟県	佐渡地域振興局	3.0	平成22年 3月
太陽光	学校法人新潟青陵学園 (新潟県新潟市)	新潟青陵大学・新潟青陵大 学短期大学部	7.8	平成22年 3月
太陽光	社会福祉法人青鸞会 (新潟県新潟市)	聖徳保育園	3.2	平成22年 3月
太陽光	社会福祉法人同朋福祉協会 (新潟県新潟市)	割野保育園	7.2	平成22年 3月
太陽光	学校法人金鷄有明学園 (新潟県新潟市)	あそびの森 すみよし保育園	3.3	平成22年 1月
太陽光	社会福祉法人若葉会 (新潟県南魚沼市)	塩沢デイサービスセンター ゆきつばき	9.8	平成22年 5月

②風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯：3件，合計出力2.65kW

助成先名	設置施設	出力(kW)	工事完了(予定)時期
学校法人神宮学院 (新潟県新潟市)	認定こども園 親松幼稚園	0.306	平成21年10月
学校法人長生学園 (新潟県長岡市)	中島幼稚園	1.824	平成22年 5月
学校法人西芳学園 (新潟県長岡市)	希望が丘幼稚園	0.520	先方の都合により 助成申込取下げ

(3) PRおよび情報提供活動

東北グリーン電力基金のPRおよび加入勧誘活動については、東北電力との連携はもとより、当センター主催行事でのPR、ホームページでの助成事業の紹介等を行うとともに、助成先に対して、当基金のPRについて協力をお願いしている。

また、基金の加入者に対しては、運転開始した助成設備の写真に掲載するなど、事業報告書の内容充実にも努め、助成による成果を訴求ポイントとしてPRおよび情報提供を行っている。

さらに、10月15日～17日の3日間、夢メッセみやぎ展示場において開催された「エコプロダクツ東北2009」に出展し、東北グリーン電力基金の理解と加入者促進のためのPRを行った。

(4) 加入状況 (平成22年3月末現在)

加入件数	4,718件
加入口数	5,624口

(5) 東北グリーン電力基金運営委員会

第25回運営委員会：平成21年5月21日（於 仙台市）

- ・平成20年度事業報告について
- ・助成実施要領について

第26回運営委員会：平成21年9月18日（於 仙台市）

- ・平成21年度助成先について

第27回運営委員会：平成22年2月24日（於 仙台市）

- ・平成22年度助成方針について

●運営委員会名簿（順不同）

委員長	大滝 精一	氏（東北大学大学院経済学研究科 教授）
副委員長	山崎 晃生	氏（新日本製鐵株式会社 東北支店長）
委員	小林 達子	氏（特定非営利活動法人仙台・みやぎ消費者支援ネット 代表理事）
委員	佐竹 勤	氏（東北電力株式会社 常務取締役）
委員	堀之内 泰壮	氏（東日本電信電話株式会社 宮城支店企画部長）
委員	松坂 知行	氏（八戸工業大学 名誉教授）
委員	間庭 洋	氏（東北六県商工会議所連合会 常任幹事）
委員	南 英雄	氏（社団法人新潟県商工会議所連合会 専務理事）
委員	山岡 講子	氏（特定非営利活動法人環境会議所東北 専務理事）
オブザーバー	泉 秀明	氏（東北経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー課長）
オブザーバー	渡邊 善夫	氏（東北経済産業局総務企画部 企画室長）